

# 統一的な基準に基づく 登米市の財務書類 (令和2年度決算)



登米市総務部財政経営課

# 1 はじめに

国では、地方公共団体においても資産・債務改革に積極的に取り組む必要があるとして、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」や「公会計の整備推進について」等の通知により、地方公共団体に対し平成20年度決算から、新地方公会計制度による財務書類の作成を求めたところです。

全国の地方公共団体では、総務省の指針に基づき「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」等の複数のモデルによって財務書類を作成してきました。

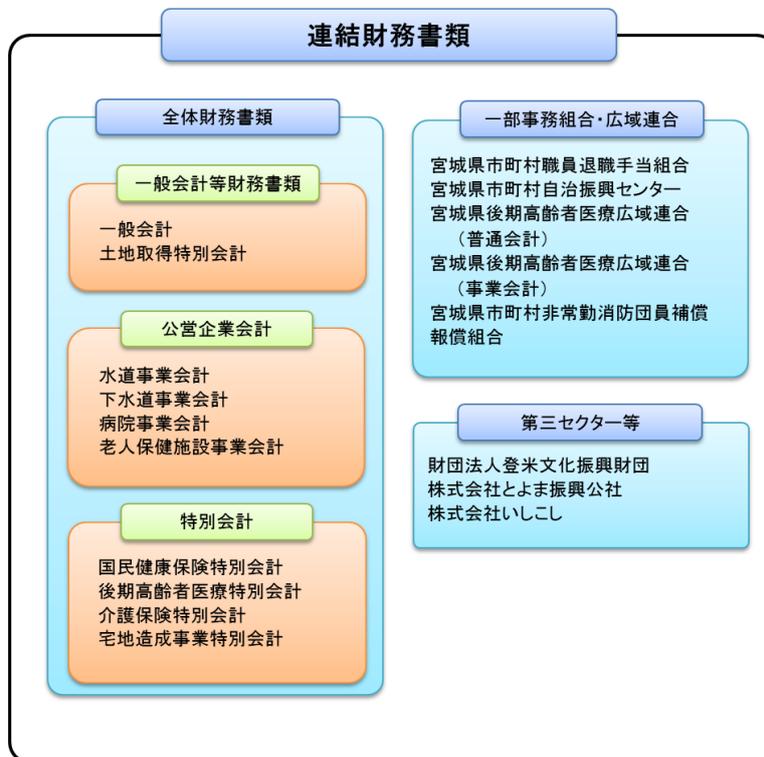
しかし、複数の作成モデルが存在するため、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるほか、固定資産台帳を整備した上での資産算定や、本格的な複式簿記の導入が進まない状況となっていました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、すべての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することとなりました。

当市では、平成27年度決算まで既存の決算統計情報を活用できる「総務省方式改訂モデル」に基づいて、財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

## 2 財務書類の区分

財務書類は、「一般会計等」と公営企業会計、特別会計を合わせた「全体会計」のほか、登米市が加入している一部事務組合・広域連合や第三セクター等を含めた「連結会計」の3の区分で作成しています。



### 3 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

#### (1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源や負債の内容を明らかにすることを目的としています。

##### 【一般会計等の概要】

令和2年度末の資産は1,242億円となりました。「これまでの世代の負担」である純資産は656億円であり、資産から純資産を引いた「将来世代の負担」である負債は586億円となりました。

保有する資産のうち約8割以上が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されています。

#### (2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

市の1年間の行政活動で大きな比重を占めている人によるサービスや医療費の助成など、資産形成につながらない行政サービスにどれだけのコストがかかり、それをどのような歳入で賄ったかを表したものです。

##### 【一般会計等の概要】

令和2年度の経常費用は474億円となり、行政サービスの対価として市民が負担する使用料及び手数料などの経常収益は16億円で、経常収益から経常費用を差引いた経常行政コストは458億円となりました。

コストは現在の世代へ行政サービスを提供するために発生するものであり、この不足分については、市税や国・県補助金などで賄なっています。

#### (3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）の会計年度中の動きを明らかにするもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。

##### 【一般会計等の概要】

純行政コスト466億円から税収などの財源457億円を差引いた本年度差額は、9億円の不足となりました。無償所管換等の変動を反映した本年度末純資産残高は16億円の減となり、656億円となりました。

なお、本年度末純資産残高656億円は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

#### (4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

一会計年度の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

##### 【一般会計等の概要】

行政サービス等に係る業務活動収支は22億円のプラス、資産形成に係る投資活動収支は32億円のマイナス、地方債の発行や償還に係る財務活動収支は4億円のマイナスとなり、本年度末資金残高は前年度から13億円減った10億円となりました。

本年度末資金残高10億円に、本年度末歳計外現金残高5億円を加えた本年度末現金預金残高は15億円となり、これが貸借対照表の現金預金に計上されます。

# 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	115,354,578 ※	固定負債	55,207,347
有形固定資産	101,722,421 ※	地方債	49,851,218
事業用資産	65,520,828 ※	長期未払金	0
土地	20,618,777	退職手当引当金	5,347,963
立木竹	-	損失補償等引当金	8,166
建物	103,220,105	その他	-
建物減価償却累計額	△ 60,033,988	流動負債	3,388,018
工作物	4,407,928	1年内償還予定地方債	2,426,933
工作物減価償却累計額	△ 2,944,612	未払金	6,245
船舶	22,828	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 22,827	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	483,569
航空機	-	預り金	471,271
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	58,595,365
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	252,618	固定資産等形成分	122,575,033
インフラ資産	35,859,272 ※	余剰分(不足分)	△ 56,943,455
土地	3,755,633		
建物	2,772,459		
建物減価償却累計額	△ 1,875,509		
工作物	70,983,004		
工作物減価償却累計額	△ 43,222,127		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,445,813		
物品	3,576,863		
物品減価償却累計額	△ 3,234,542		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	13,632,157		
投資及び出資金	19,840,067		
有価証券	82,437		
出資金	307,880		
その他	19,449,750		
投資損失引当金	△ 14,661,549		
長期延滞債権	381,680		
長期貸付金	282,100		
基金	7,814,875		
減債基金	470,000		
その他	7,344,875		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25,016		
流動資産	8,872,365 ※		
現金預金	1,509,287		
未収金	145,521		
短期貸付金	84,936		
基金	7,135,519		
財政調整基金	5,467,772		
減債基金	1,667,747		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,899		
資産合計	124,226,943	純資産合計	65,631,578
		負債及び純資産合計	124,226,943

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,383,241
業務費用	21,005,947 ※
人件費	7,219,738 ※
職員給与費	5,688,900
賞与等引当金繰入額	483,569
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,047,270
物件費等	13,385,521
物件費	8,844,499
維持補修費	392,975
減価償却費	4,148,047
その他	-
その他の業務費用	400,688
支払利息	182,461
徴収不能引当金繰入額	27,740
その他	190,487
移転費用	26,377,294 ※
補助金等	16,683,792
社会保障給付	7,283,851
他会計への繰出金	2,378,962
その他	30,688
経常収益	1,621,982
使用料及び手数料	618,274
その他	1,003,708
純経常行政コスト	45,761,259
臨時損失	1,212,933
災害復旧事業費	864,874
資産除売却損	794
投資損失引当金繰入額	345,282
損失補償等引当金繰入額	1,983
その他	-
臨時利益	313,634
資産売却益	-
その他	313,634
純行政コスト	46,660,557 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	67,188,946	123,524,961	△ 56,336,015
純行政コスト(△)	△ 46,660,557		△ 46,660,557
財源	45,711,638		45,711,638
税収等	27,695,297		27,695,297
国県等補助金	18,016,341		18,016,341
本年度差額	△ 948,919		△ 948,919
固定資産等の変動(内部変動)		△ 341,479 ※	341,479 ※
有形固定資産等の増加		16,752,018	△ 16,752,018
有形固定資産等の減少		△ 18,354,670	18,354,670
貸付金・基金等の増加		3,640,986	△ 3,640,986
貸付金・基金等の減少		△ 2,379,812	2,379,812
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 608,449	△ 608,449	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,557,368	△ 949,928	△ 607,440
本年度末純資産残高	65,631,578	122,575,033	△ 56,943,455

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	43,222,019 ※
業務費用支出	16,819,720 ※
人件費支出	7,209,298
物件費等支出	9,275,586
支払利息支出	182,461
その他の支出	152,376
移転費用支出	26,402,299
補助金等支出	16,701,562
社会保障給付支出	7,283,851
他会計への繰出支出	2,378,962
その他の支出	37,924
業務収入	46,010,118
税込等収入	27,675,011
国県等補助金収入	16,713,125
使用料及び手数料収入	618,274
その他の収入	1,003,708
臨時支出	864,874
災害復旧事業費支出	864,874
その他の支出	-
臨時収入	299,334
<b>業務活動収支</b>	<b>2,222,560 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,066,483 ※
公共施設等整備費支出	2,566,158
基金積立金支出	2,280,558
投資及び出資金支出	799,768
貸付金支出	420,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,904,285 ※
国県等補助金収入	1,003,882
基金取崩収入	1,385,117
貸付金元金回収収入	486,005
資産売却収入	29,280
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,162,199 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,471,396
地方債償還支出	4,471,396
その他の支出	-
財務活動収入	4,120,200
地方債発行収入	4,120,200
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 351,196</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,290,834 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,328,850</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,038,016</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>477,502</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 6,230</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>471,271 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,509,287</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	214,082,452 ※	固定負債	145,164,698
有形固定資産	203,999,922 ※	地方債等	92,030,528
事業用資産	76,277,725 ※	長期未払金	0
土地	23,243,840	退職手当引当金	8,455,294
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	8,166
立木竹	0	その他	44,670,710
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	9,633,856 ※
建物	118,141,627	1年内償還予定地方債等	7,686,759
建物減価償却累計額	△ 67,719,518	未払金	609,845
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	5,498,336	前受金	47,895
工作物減価償却累計額	△ 3,139,178	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	809,757
船舶	22,828	預り金	471,271
船舶減価償却累計額	△ 22,827	その他	8,330
船舶減損損失累計額	0	負債合計	154,798,554
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	223,219,256
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 147,570,931
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	252,618		
インフラ資産	118,257,261		
土地	4,773,842		
土地減損損失累計額	0		
建物	6,629,293		
建物減価償却累計額	△ 2,711,685		
建物減損損失累計額	0		
工作物	168,878,368		
工作物減価償却累計額	△ 62,865,891		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	3,553,334		
物品	19,038,024		
物品減価償却累計額	△ 9,573,088		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	391,483		
ソフトウェア	0		
その他	391,483		
投資その他の資産	9,691,047 ※		
投資及び出資金	391,997		
有価証券	82,437		
出資金	307,880		
その他	1,680		
投資損失引当金	△ 3,002		
長期延滞債権	667,697		
長期貸付金	800,600		
基金	7,899,350		
減債基金	470,000		
その他	7,429,350		
その他	316,482		
徴収不能引当金	△ 382,076		
流動資産	16,364,427		
現金預金	5,394,786		
未収金	1,677,371		
短期貸付金	84,936		
基金	9,051,868		
財政調整基金	7,384,121		
減債基金	1,667,747		
棚卸資産	57,566		
その他	116,499		
徴収不能引当金	△ 18,599		
繰延資産	0		
資産合計	230,446,879	純資産合計	75,648,325
		負債及び純資産合計	230,446,879

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	75,514,767 ※
業務費用	35,647,052 ※
人件費	12,323,075 ※
職員給与費	9,673,955
賞与等引当金繰入額	809,757
退職手当引当金繰入額	16,398
その他	1,822,964
物件費等	21,696,442 ※
物件費	12,660,599
維持補修費	682,488
減価償却費	8,353,354
その他	0
その他の業務費用	1,627,536
支払利息	859,451
徴収不能引当金繰入額	65,057
その他	703,028
移転費用	39,867,715
補助金等	16,922,606
社会保障給付	22,914,145
他会計への繰出金	0
その他	30,964
経常収益	10,269,220 ※
使用料及び手数料	8,839,101
その他	1,430,118
純経常行政コスト	65,245,547
臨時損失	1,302,843 ※
災害復旧事業費	864,874
資産除売却損	794
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	1,983
その他	435,193
臨時利益	725,104
資産売却益	0
その他	725,104
純行政コスト	65,823,286

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	76,712,229	161,060,325	△ 84,348,096
純行政コスト(△)	△ 65,823,286		△ 65,823,286
財源	65,949,088		65,949,088
税収等	36,910,526		36,910,526
国県等補助金	29,038,562		29,038,562
本年度差額	125,802		125,802
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,441,919	2,441,919
有形固定資産等の増加		18,809,683	△ 18,809,683
有形固定資産等の減少		△ 22,455,873	22,455,873
貸付金・基金等の増加		3,967,872	△ 3,967,872
貸付金・基金等の減少		△ 2,763,601	2,763,601
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 674,996	△ 674,996	
その他	△ 514,709	65,275,847	△ 65,790,556
本年度純資産変動額	△ 1,063,903	62,158,932	△ 63,222,835
本年度末純資産残高	75,648,325 ※	223,219,256 ※	△ 147,570,931

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	66,998,478 ※
業務費用支出	27,105,758
人件費支出	12,284,574
物件費等支出	13,389,363
支払利息支出	859,451
その他の支出	572,370
移転費用支出	39,892,720 ※
補助金等支出	16,940,376
社会保障給付支出	22,914,145
他会計への繰出支出	0
その他の支出	38,200
業務収入	71,889,993 ※
税込等収入	34,252,665
国県等補助金収入	27,615,104
使用料及び手数料収入	8,583,108
その他の収入	1,439,115
臨時支出	864,874
災害復旧事業費支出	864,874
その他の支出	0
臨時収入	483,428
<b>業務活動収支</b>	<b>4,510,069</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,729,935
公共施設等整備費支出	4,733,280
基金積立金支出	2,571,055
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	425,600
その他の支出	0
投資活動収入	3,812,338
国県等補助金収入	1,380,529
基金取崩収入	1,670,886
貸付金元金回収収入	512,805
資産売却収入	29,280
その他の収入	218,838
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,917,597</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,220,836
地方債償還支出	11,190,836
その他の支出	30,000
財務活動収入	9,627,570
地方債発行収入	9,572,500
その他の収入	55,070
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,593,266</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,000,794</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,924,309</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,923,515</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>477,502</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 6,230</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>471,271 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,394,786</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	215,177,613 ※	固定負債	145,936,855
有形固定資産	204,096,232 ※	地方債等	92,030,528
事業用資産	76,366,184 ※	長期未払金	0
土地	23,246,248	退職手当引当金	9,227,379
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	8,166
立木竹	0	その他	44,670,782
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	9,657,754
建物	118,293,886	1年内償還予定地方債等	7,686,759
建物減価償却累計額	△ 67,790,745	未払金	621,702
建物減損損失累計額	0	未払費用	10,876
工作物	5,515,081	前受金	47,931
工作物減価償却累計額	△ 3,150,904	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	810,060
船舶	22,828	預り金	472,096
船舶減価償却累計額	△ 22,827	その他	8,330
船舶減損損失累計額	0	負債合計	155,594,609
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	224,348,085
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 147,902,367
航空機	0	他団体出資等分	7,100
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	36		
その他減価償却累計額	△ 36		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	252,618		
インフラ資産	118,257,261		
土地	4,773,842		
土地減損損失累計額	0		
建物	6,629,293		
建物減価償却累計額	△ 2,711,685		
建物減損損失累計額	0		
工作物	168,878,368		
工作物減価償却累計額	△ 62,865,891		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	3,553,334		
物品	19,116,001		
物品減価償却累計額	△ 9,643,214		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	397,789		
ソフトウェア	0		
その他	397,789		
投資その他の資産	10,683,592 ※		
投資及び出資金	262,022		
有価証券	23,437		
出資金	236,905		
その他	1,680		
長期延滞債権	667,697		
長期貸付金	800,600		
基金	9,018,797		
減債基金	470,000		
その他	8,548,797		
その他	316,554		
徴収不能引当金	△ 382,076		
流動資産	16,869,814		
現金預金	5,859,672		
未収金	1,681,910		
短期貸付金	84,936		
基金	9,085,536		
財政調整基金	7,417,789		
減債基金	1,667,747		
棚卸資産	59,772		
その他	116,600		
徴収不能引当金	△ 18,612		
繰延資産	0		
資産合計	232,047,427	純資産合計	76,452,818
		負債及び純資産合計	232,047,427

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	84,448,972 ※
業務費用	36,023,349
人件費	12,462,219 ※
職員給与費	9,809,888
賞与等引当金繰入額	810,060
退職手当引当金繰入額	16,398
その他	1,825,872
物件費等	21,767,958 ※
物件費	12,670,703
維持補修費	685,344
減価償却費	8,361,411
その他	50,501
その他の業務費用	1,793,172
支払利息	859,451
徴収不能引当金繰入額	65,052
その他	868,669
移転費用	48,425,623 ※
補助金等	25,466,988
社会保障給付	22,914,145
他会計への繰出金	13,525
その他	30,964
経常収益	10,394,857
使用料及び手数料	8,839,101
その他	1,555,756
純経常行政コスト	74,054,114 ※
臨時損失	1,302,843 ※
災害復旧事業費	864,874
資産除売却損	794
損失補償等引当金繰入額	1,983
その他	435,193
臨時利益	725,119
資産売却益	0
その他	725,119
純行政コスト	74,631,838

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	77,382,149 ※	161,908,750	△ 84,539,868	13,266
純行政コスト(△)	△ 74,631,838		△ 74,631,838	0
財源	74,919,640		74,919,640	0
税収等	42,078,432		42,078,432	0
国県等補助金	32,841,208		32,841,208	0
本年度差額	287,801 ※		287,801 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,149,914	2,149,914	
有形固定資産等の増加		18,822,801	△ 18,822,801	
有形固定資産等の減少		△ 22,466,374	22,466,374	
貸付金・基金等の増加		4,518,067	△ 4,518,067	
貸付金・基金等の減少		△ 3,024,408	3,024,408	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 674,996	△ 674,996		
他団体出資等分の増加	1,595			1,595
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,760			△ 7,760
その他	△ 535,970	65,264,245	△ 65,800,215	
本年度純資産変動額	△ 929,331 ※	62,439,334 ※	△ 63,362,500	△ 6,166 ※
本年度末純資産残高	76,452,818 ※	224,348,085 ※	△ 147,902,367 ※	7,100

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	75,927,392
業務費用支出	27,476,764
人件費支出	12,423,642
物件費等支出	13,449,814
支払利息支出	859,451
その他の支出	743,857
移転費用支出	48,450,628
補助金等支出	25,484,758
社会保障給付支出	22,914,145
他会計への繰出支出	13,525
その他の支出	38,200
業務収入	80,986,800 ※
税込等収入	39,420,572
国県等補助金収入	31,417,750
使用料及び手数料収入	8,583,108
その他の収入	1,565,371
臨時支出	864,874
災害復旧事業費支出	864,874
その他の支出	0
臨時収入	483,428
<b>業務活動収支</b>	<b>4,677,963 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,999,224
公共施設等整備費支出	4,746,398
基金積立金支出	2,827,226
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	425,600
その他の支出	0
投資活動収入	4,073,295
国県等補助金収入	1,380,529
基金取崩収入	1,931,693
貸付金元金回収収入	512,805
資産売却収入	29,280
その他の収入	218,988
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,925,929</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,220,836
地方債等償還支出	11,190,836
その他の支出	30,000
財務活動収入	9,627,570
地方債等発行収入	9,572,500
その他の収入	55,070
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,593,266</b>
本年度資金収支額	△ 841,232
前年度末資金残高	6,242,140
比例連結割合変更に伴う差額	△ 12,567
本年度末資金残高	5,388,341
前年度末歳計外現金残高	477,565
本年度歳計外現金増減額	△ 6,233
本年度末歳計外現金残高	471,331 ※
本年度末現金預金残高	5,859,672

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。